

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 改革推進課

担当名: 行政改革・官民連携等担当

内線: 2442

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B9	新技術による業務自動化推進事業		一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	なし		宣言項目				
					分野施策				
1 事業概要	<p>民間の優れた技術を県庁に導入し、単純な事務作業にかかる負担を軽減することで、職員が考え・議論する時間や他流試合等に充てる時間を創出し、政策立案能力の向上につなげる。</p> <p>(1) 音声認識技術による音声テキスト化 契約差金により減 △568千円</p> <p>(2) RPA技術による定型的な事務の自動化 契約差金により減 △567千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 音声認識技術による音声テキスト化 9,305千円 音声テキストに自動的に変換する、議事録作成支援システムを導入し、県で主催する審議会・協議会など議事録の作成が必要となる業務に活用する。</p> <p>イ RPA技術による定型的な事務の自動化 8,532千円 ロボットによる業務の自動化を可能とするRPA技術を導入し、ロボットによる代行が可能な定型的な事務に活用する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 議事録作成支援機能を搭載したパソコンを庁内に2台配置する。審議会の開催など各課が必要とするタイミングに応じて貸し出すことで、効率的な運用を図っていく。</p> <p>イ 総務事務センターにおける認定事務等に係る業務の自動化を推進する。併せて、RPA導入による効果が期待できる業務を抽出し、可能な取組は随時RPAを導入していく。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 議事録作成支援システムを導入することで、書き起こし等の単純作業に要する時間を削減することができ、職員が政策立案等の業務に集中して取り組むことができる。</p> <p>イ RPAの導入により定型的な事務に要する時間を削減することで、時間外勤務や委託経費を削減することができる。</p> <p>(4) 補正予算の概要</p> <p>ア 議事録作成支援システム導入に係る契約差金に伴う減額</p> <p>イ RPA技術の導入及び活用支援に係る契約差金に伴う減額</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	補正後の 予算額	
決定額	△1,135						△1,135	16,702	
現計額	17,837						17,837		